

NISAではじめる株式投資！

来るべきロボット革命時代の注目企業



大和証券

Daiwa Securities



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

政府は成長戦略の一つとして重視

ロボット革命の背景と考え方

ロボット革命実現会議の設置と経緯

- 2014年5月、OECD閣僚理事会にて安倍総理が「ロボットによる新たな産業革命を起こす」と表明
- 2014年9月、第1回会合を開催
- 2015年1月、第6回会合を開催。「5か年計画(ロボット新戦略)」を取りまとめ

ロボット革命の背景と考え方

- 現状は「ロボット大国」(産業用ロボットの年間出荷額、国内稼働台数共に世界首位)
 - 少子高齢化や老朽インフラ等、ロボットが期待される「課題先進国」である
 - 欧米がデジタル化、ネットワーク化を用いた新たな生産システムを成長の鍵として巻き返し。中国などの新興国もロボット投資を加速
- ⇒ **ロボットの徹底活用により世界をリード**

ロボット革命とは

- ①ロボットが劇的に変化、**自動車や家電、携帯電話、住居までもがロボット化**
- ②**製造現場から日常まで**、様々な場面でロボットを活用
- ③社会課題の解決や国際競争力の強化を通じて、**ロボットが新たな付加価値を生み出す社会**を実現

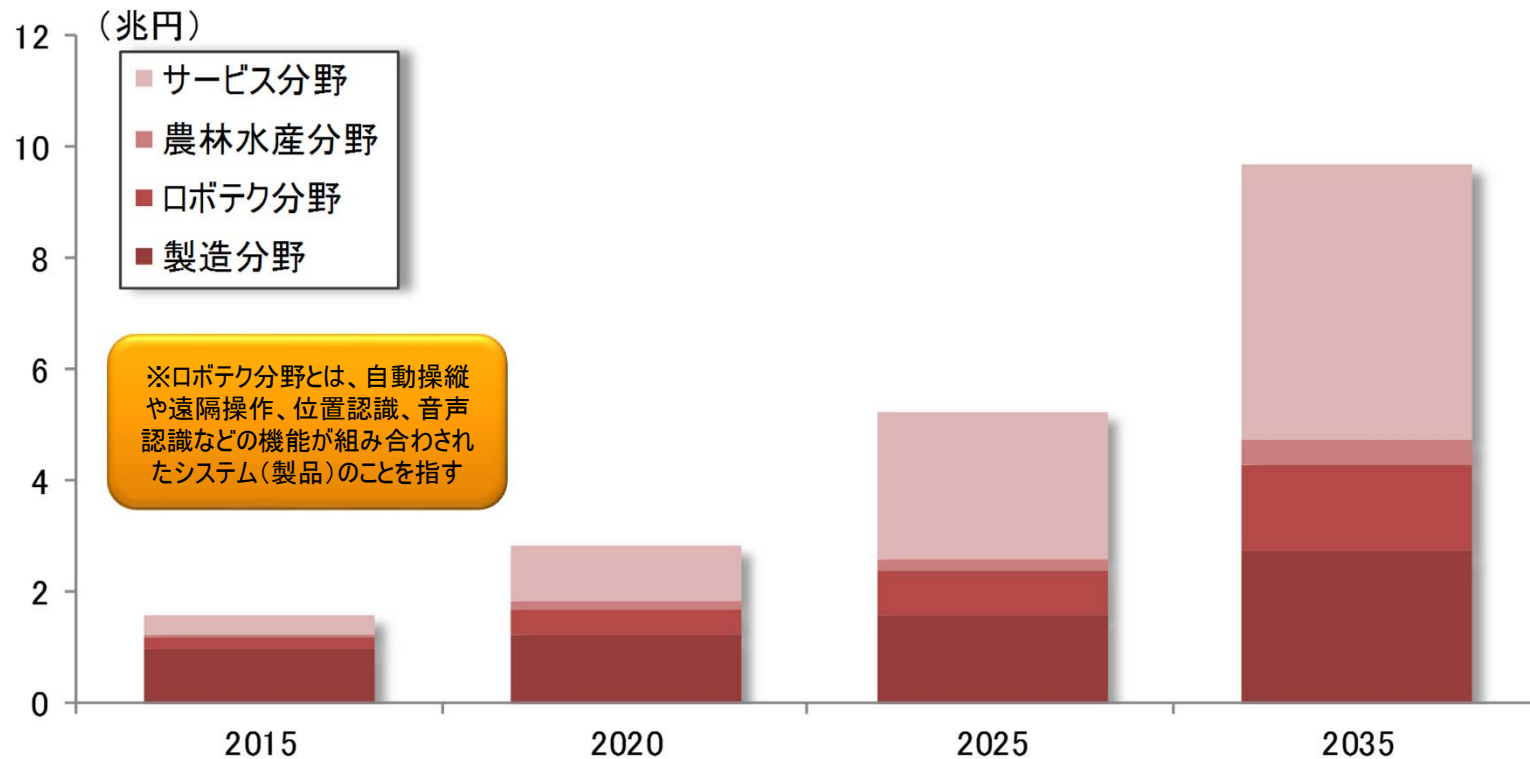
実現のための三本柱

- ①**世界のロボットイノベーション拠点に**
- ②**世界一のロボット利活用社会**
(中小企業、農業、介護・医療、インフラ等)
- ③**IoT時代のロボットで世界をリード**
(ITと融合し、ビッグデータ、人工知能を使いこなせるロボットへ)

(出所)経済産業省資料より大和証券作成

今後ロボット産業は 飛躍的拡大が見込まれる

日本のロボット産業将来市場規模推計



(出所)経済産業省・NEDOより大和証券作成

経済産業省は、ロボット市場の将来見通しを、15年に1.6兆円、25年に5.3兆円、35年に9.7兆円と予測。特に、サービス分野(医療・介護、清掃、警備、物流、レスキューなど)での需要が大きく拡大すると見ている。

参考銘柄一覧

ロボテックに関連すると考えられる有望銘柄をピックアップ

銘柄名	銘柄コード	証券の種類 優先市場	売買単位	株価	12カ月先 予想PER (倍)		ROE (%)	時価総額 (億円)		予想1株 当たり配当	予想配当 利回り (%)
					平均 (05年)	平均 (05年)					
ファナック <small>※NISA年間限度額内で単位株の買い付けはできません</small>	6954	普通株 東証1部	100株	21,655 円	29.22	24.43	9.49	12.08	44,189	316円	1.46
CYBERDYNE	7779	普通株 東証マザーズ	100株	1,495 円	1152.88	2221.45	-2.15	-3.41	3,215	-	無配
安川電機	6506	普通株 東証1部	100株	2,381 円	21.89	24.04	10.74	12.28	6,350	26円	1.09
住友重機械工業	6302	普通株 東証1部	1,000株	741 円	12.80	14.47	8.67	10.83	4,554	16円	2.16
セコム	9735	普通株 東証1部	100株	8,525 円	21.20	17.75	9.76	9.55	19,888	150円	1.76

(2017年06月30日現在)



(注1) 予想配当利回りは、作成時点の次回予想1株あたり配当(Bloomberg予想) × 年間配当回数/株価で作成しており、表示の通りの1株あたり配当額が必ず支払われるとは限りません。(注2) 12カ月先予想PERは予想EPSを基に算出。当会計年度と翌会計年度の予想EPSを、帰属会計年度の日数で加重平均して算出。予想はBloomberg

ご参考: 各国の12カ月先予想PER

米国 NYダウ : 16.82倍 SP500指数 : 17.60倍
 日本 日経平均株価 : 16.95倍 TOPIX : 14.20倍

(出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

ファナック(6954)

株価	: 21,655 円	52週高値	: 23,410 円	52週安値	: 15,465 円
予想PER	: 29.22倍	予想配当利回り	: 1.46%	時価総額	: 4.4兆円

3つのポイント

①産業用ロボット世界大手

工作機械用NC(数値制御)装置の世界首位。
産業用ロボットでも世界大手。全量国内生産、かつ自社製ロボットを多用した徹底的な生産の自動化が特徴。

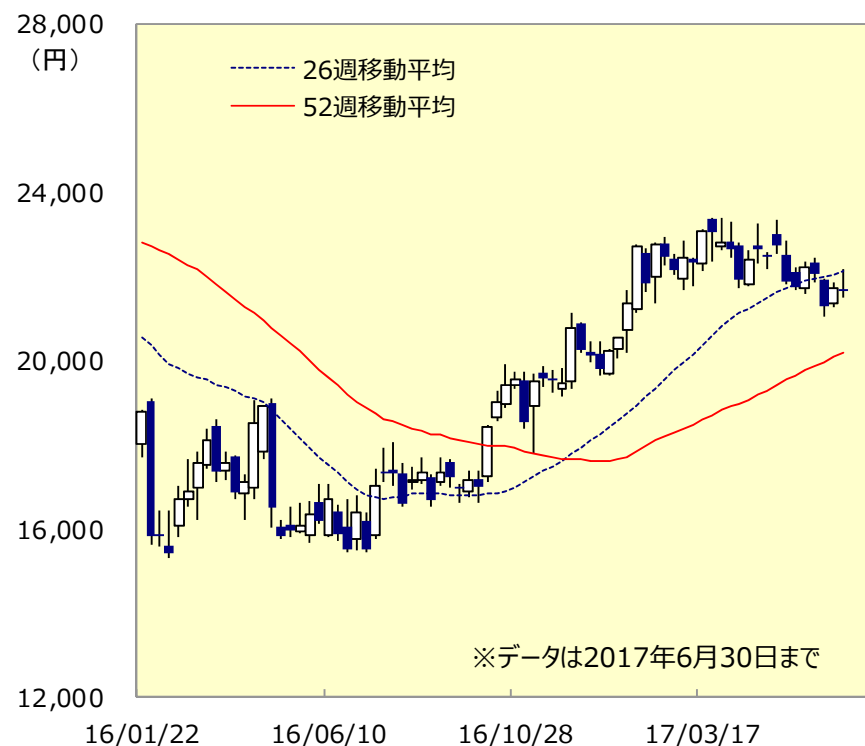
②小型ロボットにも注力

足もと、同社の業績を牽引するのはロボット部門
2016年11月には垂直多関節型の協調型ロボット、
通称「緑のロボット」シリーズに小型機を加えた。

③具体的な自社株買いのタイミングに注目

2015年4月27日の会社発表によると、「配当性向60%を
基本方針とし、今後5年間の平均総還元性向80%の範
囲内で、機動的な自己株式の取得を行なうとしている。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

CYBERDYNE(7779)

株価	: 1,495 円	52週高値	: 2,343 円	52週安値	: 1,281 円
予想PER	: 1152.88倍	予想配当利回り	: 無配	時価総額	: 3,215億円

3つのポイント

①ロボットスーツベンチャー

ロボットスーツ「HAL」を手がける大学発ベンチャー。
サービスロボとして世界初の国際安全規格認証を取得。
2014年3月に東証マザーズに上場した。

②建設現場での活用にも期待

2014年10月、建設現場向けにスーツを大林組にレンタル。
国内では大型工事増に伴い人手不足が深刻化。
ロボットスーツが国内インフラ建設を支える可能性も。

③装着型医療ロボとして初の保険適用

2015年11月、足の衰えをサポートする医療ロボとして厚生労働省の薬事承認を獲得。2016年春、ロボット治療として世界で初めて一般の公的医療保険の償還価格も決定。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

安川電機(6506)

株価	: 2,381 円	52週高値	: 2,518 円	52週安値	: 1,198 円
予想PER	: 21.89倍	予想配当利回り	: 1.09%	時価総額	: 6,350億円

3つのポイント

①産業用ロボット世界大手

1915年創業。独自のモーション制御技術を駆使して、1977年に日本で初めて全電気式産業用ロボットMOTOMANを発表するなど産業用ロボのトップメーカー。

②人と作業できるロボを2016年に投入

同社は工場で人と作業できる協働型ロボットを開発したと発表。国の規制緩和に対応したもので、中小規模の工場などでの需要獲得を図る。

③足元のファンダメンタルズは良好

同社は中国売上比率が20%程度と業績下押しへの懸念もあったが、一般産業向けなどへのロボット需要が中国で伸びており過度の懸念は後退しつつある。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

住友重機械工業(6302)

株価	: 741 円	52週高値	: 859 円	52週安値	: 424 円
予想PER	: 12.80倍	予想配当利回り	: 2.16%	時価総額	: 4,554億円

3つのポイント

①1888年創業の老舗機械メーカー

減速機、射出成型機、建設機械、プラント建設、造船が主な事業領域。相対的に減速機や射出成型機(主に電子部品向け小型タイプ)の利益貢献が大きい。

②産業用ロボット事業への参入を発表

2015年11月、米ロボットベンチャーのリシンク社(アイロボットの創業メンバーが設立)と協働型ロボを国内で販売する契約を結んだと発表。

③今後の収益力底上げがポイント

担当アナリストは、2016年以降に引きずる見込みの不採算案件がない点はポジティブ。ポートフォリオ再編の意向が少なく、各事業の収益力底上げが当面の注目点とコメント。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

セコム(9735)

株価	: 8,525 円	52週高値	: 8,812 円	52週安値	: 7,293 円
予想PER	: 21.20倍	予想配当利回り	: 1.76%	時価総額	: 2.0兆円

3つのポイント

①警備サービス国内首位

1962年、日本警備保障会社として創業。
1964年東京五輪の警備を担当し飛躍のきっかけとなった。
国内のみならず海外でも順調に事業を拡大している。

②次世代警備にロボットを活用

2015年12月、ドローンを使った監視・追跡サービスを
世界で初めて開始した。月額5,000円～でサービスを提供。

③監視ロボで第2の飛躍へ

同社は東京五輪における警備向けに小型飛行監視
ロボットの開発を進めている。センサーとITを駆使した
次世代の警備が成功すればその後の飛躍にも繋がろう。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいませうお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。